

事務事業名		放課後子どもプラン推進事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 01 29
	施策名	28 社会性豊かな青少年の育成				
	基本事業名	01 青少年が健やかに育つ環境づくりの推進				
根拠法令					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成20 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課				
	係 名	生涯学習係	電話 内線	27-3111 275		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを推進するため、「放課後こども教室」及び「放課後児童クラブ」の総合的な放課後対策事業(放課後子どもプラン)を推進する。 放課後子どもプランの事業運営を検討するため、関係者で構成する「大船渡市放課後こどもプラン運営委員会」を設置し、市町村プラン(事業計画)を策定し、事業を推進する。 主な事業費は、運営委員の委員報酬などに支出される。						全体計画(期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 運営委員会開催回数	回
放課後子どもプラン運営委員会の開催、市町村プラン(事業計画)の策定		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
市町村プラン(事業計画)の推進			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
保護者が昼間家庭にいない小学生(放課後児童)		名称	単位
		カ 保護者が昼間家庭にいない小学生(放課後児童)の数	人
		キ 居場所(子ども教室・児童クラブ)入所児童数	人
		ク	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
放課後等の安全で健やかな居場所を確保する		名称	単位
		サ 居場所(子ども教室・児童クラブ)の設置数	箇所
		シ 居場所(子ども教室・児童クラブ)入所児童数 / 放課後児童数の割合	%
		ス	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
悪影響を及ぼす環境が改善される			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業内訳	単位						
		千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円				60		
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円				32	16	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	92	16	0
	正規職員従事人数	人				1	1	1
	延べ業務時間	時間				120	120	30
	人件費計(B)	千円	0	0	0	480	480	120
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	572	496	120
活動指標	ア	回				2	1	0
	イ							
	ウ							
対象指標	カ	人				541	502	520
	キ	人				217	256	260
	ク							
成果指標	サ	箇所				6	7	6
	シ	%				40.1	51.0	50.0
	ス							

事務事業ID	1330	事務事業名	放課後子どもプラン推進事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 放課後等の子どもの安全で健やかな活動場所の確保を図るため、平成19年度に文部科学省と厚生労働省の両省が連携して「放課後子どもプラン」を創設したことによる。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 共働き家庭など留守家庭の児童に対して、放課後や長期休暇中に適切な遊びや生活の場を確保し、児童の安全と健全な育成を図る必要がある。また、国の教育再生会議において、地域全体で子どもを育て、心と体の調和のとれた人間形成を目指し、本事業の全国展開が提言されている。 放課後子どもプランでは、教育委員会が主導し、福祉部局と連携を図り、全ての小学校区において「放課後子ども教室」や「放課後児童クラブ」を設置することを推進している。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 現在市内6小学校区において児童クラブが設置されているが、気仙地区学童クラブ連絡協議会からは、全ての小学校区に児童クラブを設置するよう要望が出されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 小学校児童の放課後等の居場所を確保し、多様な活動機会の提供をすることは、児童の安全の確保と、地域の教育力の向上及び健全な人間形成に役立つことから、政策体系に結びつく。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 教育再生会議において、社会総がかりで子どもの教育にあたることや、地域ぐるみの教育再生に向けた拠点づくりの必要性が提言されており、児童の安全の確保、教育力の向上と青少年の健全育成を図るためには、学校等の開放により活動の場(居場所)の確保が必要であり、市として税金を投入して行うべきものである。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は、放課後子どもプランにおいて主な対象としている放課後児童とし、拡大・縮小の余地はない。意図についても放課後子どもプランの意図の、放課後等の安全で健やかな居場所を確保することであり、拡大・縮小の余地はない。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 事業の主なもの、市町村プラン(事業計画)の推進であり、成果の向上の余地はない。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市内全小学校区における必要な放課後対策の推進や調整が図られず、子どもたちの居場所づくりの状況の地域格差が生じる可能性がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 他に類似事業がない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 平成21年度において市町村プラン(事業計画)を策定したことから、市生活福祉部と市教育委員会が事業計画の推進を実施していくものとし、市町村プラン(事業計画)の見直し策定の年次までは、運営委員会を休止し委員報酬等の経費を削減することができる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 平成21年度において市町村プラン(事業計画)を策定し、平成22年度以降は事業計画の推進を実施していくことから、市町村プラン(事業計画)の策定のための延べ業務時間数を削減することができる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 子どもの安全対策と教育活動及び健全育成対策については、各種事業においても取り組んでいることから公平性があると考え。

事務事業ID	1330	事務事業名	放課後子どもプラン推進事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 放課後子どもプラン運営委員会から意見を徴し、市町村プラン(事業計画)を策定した。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成21年度に市町村プラン(事業計画)を策定したことから、平成22年度以降は市福祉部と市教育委員会で事業計画の推進を図っていくものとし、市町村プラン(事業計画)の見直しまでは運営委員会を休止して経費を削減し、また市町村プラン(事業計画)の策定のための延べ業務時間数を削減する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

生涯学習課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 市町村プランの見直しまでは、運営委員会に係る経費等を削減する余地がある。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 市町村プランの推進に努めるが、市町村プランの見直しまでは運営委員会を休止し係る経費等の削減を図る。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	●		×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
